



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 唐津 秀夫

TEL 03-5447-3577

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,553	4.4	639	7.2	647	6.9	333	1.9
23年3月期第3四半期	2,446	4.5	596	45.2	605	44.6	327	41.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 385百万円 (11.4%) 23年3月期第3四半期 345百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	81.46	81.06
23年3月期第3四半期	81.04	80.41

(注)1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行なっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	6,191	4,094	55.8	699.21
23年3月期	5,561	3,112	45.7	628.85

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,457百万円 23年3月期 2,540百万円

(注)1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行なっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,560	8.2	830	13.4	840	12.8	450	4.9	103.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年1月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行なわれる大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式103,100株を発行しております。平成24年3月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、本第3四半期期末発行済株式数に、上記第三者割当増資により発行した株式を加味した株式数で計算しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	4,944,800 株	23年3月期	4,040,400 株
期末自己株式数	24年3月期3Q	株	23年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	4,096,084 株	23年3月期3Q	4,040,400 株

(注)1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。
2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行っております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故による景気の急激な落ち込みから回復し、輸出や個人消費等で持ち直しの動きがみられました。しかし、欧州の債務危機が深刻化するにつれて海外経済の下振れ懸念が強まると共に、タイで発生した洪水による製造業への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成23年12月の企業倒産件数は前年同月比8.9%減少の865件で、平成23年1年間では前年を2.5%下回る1万1369件となりました（帝国データバンク調べ）。東日本大震災の被災地や中小企業への各種支援策により、倒産件数の抑制傾向が継続しております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移し、保証残高は着実に増加しております。また、リスク移転手法の多様化を図ることにより、適正な利益水準を確保しております。

事業法人向け保証サービスにつきましては、お客様の取引拡大ニーズや与信管理コスト削減ニーズなどにきめ細かく対応することで、大企業や中堅企業向けの販売拡大に注力いたしました。新規顧客を中心に与信管理に関するリスクコンサルティングを行ない、お客様の個別ニーズに対応する保証サービスの販売を図る一方、中堅・中小企業へは金融機関と提携した手形買取サービスを提供するなど、顧客層の拡大に注力いたしました。

また、販売チャネルとの人的交流を含めた緊密な連携に基づく営業活動を軸に、全国各地で新規顧客開拓や販路拡大に向けた施策を着実に実行し、新たなチャネルとして11月に株式会社北都銀行と提携いたしました。

金融法人向け保証サービスにつきましては、ノンバンクやリース会社などの新規案件が稼働するなど、これまでの活動が着実に実を結んでおります。

また、当社は平成23年12月16日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。当社グループは、東京証券取引所への上場を新たな成長ステージへの転換点と位置づけており、リスク移転手法の多様化及びリスク引受余力の拡大のために、信用リスク移転先として組成する匿名組合への出資金及び金融法人向け保証サービスにおける担保資産への充当資金として、900,000株の公募増資を行ない、659,160千円を市場から調達いたしました。なお、東京証券取引所上場及び公募増資等に伴う費用として40,463千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,553,954千円（前年同期比4.4%増加）、営業利益639,180千円（前年同期比7.2%増加）、経常利益647,370千円（前年同期比6.9%増加）、四半期純利益333,682千円（前年同期比1.9%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、6,191,976千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、5,143,720千円となりました。これは、前払費用が221,573千円、現金及び預金が120,971千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34.0%増加し、1,048,256千円となりました。これは、投資有価証券が303,838千円増加し、無形固定資産が30,192千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、2,097,910千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、2,034,848千円となりました。これは、未払法人税等が

146,209千円、前受金が134,314千円減少したことなどによります。なお、前連結会計年度末に、当社グループが実質的に自己で保有している信用リスクのうち、東日本大震災の被災地域に該当し、保証履行の可能性を有する保証対象先につきまして、総額29,212千円を通常の保証履行引当金とは別に引当計上いたしました。その後の調査により、保証履行の可能性が無いことが判明しましたので、当第3四半期連結会計期間に戻入れをいたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、63,062千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.6%増加し、4,094,065千円となりました。これは、公募増資等により資本金が331,891千円及び資本準備金が331,891千円増加したこと、利益剰余金が252,874千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月末期限の中小企業金融円滑化法が平成25年3月末まで延長される見込みのため、倒産件数は当面現状程度の水準で推移するものと思われま。しかしながら、中小企業の経営実態は厳しい状況が続いており、今後、マクロ経済の好転が見られないまま、震災に伴う特別措置や各種経済対策の期限が終了すれば、企業倒産の増加が懸念されます。

こうした見通しのもと、当社グループといたしましては、引き続き当社独自の審査力及び情報分析力を最大限活用してリスクをセグメント化し、低リスクの先に対して低価格で保証サービスを提供することで、大企業を中心とする顧客層の拡大を図ります。一方で、高リスクの先に対しては、リスクに見合った適正な保証料率による引受けを行い、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品導入と併せ、利益率の確保に注力いたします。

また、リスク移転手法の高度化・多様化により、幅広いリスクの引受けを可能とする体制を更に強化し、収益拡大に努めてまいります。

さらに、成長著しい新興国での取引拡大を目指すお客様のリスクヘッジニーズの高まりに応えるため、海外向け輸出債権に係るリスクの受託を積極的に推進する体制を構築してまいります。

平成24年3月期の連結業績予想は、平成23年5月13日に発表いたしました売上高3,560百万円、営業利益830百万円、経常利益840百万円、当期純利益450百万円から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する、改正法人税法等の公布に伴う税率の変更を織り込んだ税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 16,208円50銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 16,082円96銭

また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 125,769円53銭

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,382	4,414,354
売掛金	18,345	17,940
前払費用	352,250	573,824
繰延税金資産	96,897	96,897
未収入金	4,663	17,959
その他	13,344	22,744
流動資産合計	4,778,884	5,143,720
固定資産		
有形固定資産	51,263	42,392
無形固定資産	156,552	126,359
投資その他の資産		
投資有価証券	496,592	800,430
その他	77,977	79,073
投資その他の資産合計	574,570	879,504
固定資産合計	782,385	1,048,256
資産合計	5,561,270	6,191,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	42,424
未払法人税等	229,562	83,353
保証履行引当金	176,892	92,778
賞与引当金	62,611	34,926
前受金	1,795,661	1,661,347
その他	96,764	120,018
流動負債合計	2,385,678	2,034,848
固定負債		
役員退職慰労引当金	59,667	60,151
その他	3,903	2,910
固定負債合計	63,571	63,062
負債合計	2,449,249	2,097,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,380,646
資本剰余金	458,755	790,646
利益剰余金	1,033,286	1,286,160
株主資本合計	2,540,796	3,457,453
新株予約権	51,558	70,429
少数株主持分	519,665	566,182
純資産合計	3,112,020	4,094,065
負債純資産合計	5,561,270	6,191,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,446,064	2,553,954
売上原価	1,019,766	987,337
売上総利益	1,426,298	1,566,616
販売費及び一般管理費	830,246	927,435
営業利益	596,052	639,180
営業外収益		
受取利息	9,598	8,321
営業外収益合計	9,598	8,321
営業外費用		
支払利息	165	131
営業外費用合計	165	131
経常利益	605,484	647,370
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	-
特別損失合計	1,042	-
税金等調整前四半期純利益	604,441	647,370
法人税等	258,605	261,956
少数株主損益調整前四半期純利益	345,835	385,413
少数株主利益	18,391	51,731
四半期純利益	327,444	333,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,835	385,413
四半期包括利益	345,835	385,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,444	333,682
少数株主に係る四半期包括利益	18,391	51,731

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年12月15日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施しております。

これによる資本金及び資本準備金の増加はそれぞれ329,580千円であります。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

（第三者割当による株式の発行）

平成23年11月25日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年1月12日に払込みが完了いたしました。

発行新株式数	: 普通株式 103,100株
払込金額	: 1株につき 732.40円
払込金額の総額	: 75,510,440円
増加する資本金の額の総額	: 37,755,220円
増加する資本準備金の額の総額	: 37,755,220円
払込期日	: 平成24年1月12日
割当先	: 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
資金の用途	: 匿名組合への出資金及び金融法人向け保証サービスにおける担保資産へ 充当